

## 日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）  
第 2 条の規定により、平成 26 年 3 月 31 日現在の財政事情をここに公表する。

平成 26 年 6 月 1 日

日野町長 藤 澤 直 広

# 財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成26年6月  
日 野 町

## はじめに

日本経済は緩やかな回復基調にあるとされていますが、まだ景気回復を実感できる状況になく、4月からの消費税引き上げが地方経済に与える影響など不透明な状況にあります。また、滋賀県においては財政構造改革を進める中であり、依然として厳しい財政状況にあります。

町の予算編成にあっては、景気の先行きが不透明であり、町税を含め歳入の伸びが期待できない中で、年々増加する行政需要や社会保障関係経費の自然増などに対応するため、極めて厳しい予算編成となりました。

しかしながら、本年度は第5次日野町総合計画の4年目の年であり、実施計画に位置づけられた事業を着実に実施するため、住民生活に身近な4分野（教育・子育て、福祉の充実、地域経済の発展、生活基盤整備）の重点施策を定め、効果的な予算となるように編成を行いました。

具体的には、保育所の待機児童を減らすための公立保育所こばと園の整備（継続）、子ども子育て支援新制度に基づく計画策定、子育て世帯臨時特例給付金の実施、福祉医療助成事業の拡充、太陽光発電システムの設置助成、日野町の地域資源を活用した体験型観光の継続実施、町道改良や橋梁の長寿命化などの予算を計上しています。

結果として、平成26年度の一般会計予算総額は82億5,900万円となり、昨年度比1億8,100万円減となりました。

また、平成25年度3月補正予算においても、好循環実現のための経済対策として編成された国の補正予算に伴う事業の予算として約1億3,500万円を追加計上しました。その他に平成25年度に発生した台風18号被害に伴う災害復旧費および公立保育所こばと園整備事業等、5億1,300万円の合計6億4,800万円を平成26年度に繰り越しています。このことから、実質的には平成26年度予算は当初予算の82億5,900万円に繰越分を加算した約89億700万円と、大きな予算規模となっています。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成26年度当初予算の概要、平成25年度下半期における予算の補正状況および執行状況等についてお知らせします。

# 目 次

## 1. 平成26年度当初予算の概要

---

- (1) 予算編成のあらまし……………1
- (2) 予算規模……………2
- (3) 一般会計……………3
- (4) 特別会計……………6

## 2. 平成25年度下半期の財政運営の状況

---

- (1) 概 要……………7
- (2) 平成25年度予算の補正状況（一般会計）……………7
- (3) 平成26年度への繰越明許費繰越額および継続費遡次繰越額…7・8
- (4) 平成25年度予算の執行状況……………8

### 【付表】……………9

- 第10表 平成25年度一般会計歳入予算（一般会計）
- 第11表 平成25年度と平成24年度一般会計歳入予算比較
- 第12表 平成25年度一般会計歳出予算（目的別）
- 第13表 平成25年度と平成24年度一般会計歳出（性質別）比較
- 第14表 平成25年度特別会計予算
- 第15表 平成25年度一般会計予算執行状況（平成25年3月31日現在）
- 第16表 平成25年度特別会計予算執行状況（平成25年3月31日現在）

# 1. 平成26年度当初予算の概要

## (1) 予算編成のあらまし

第2次安倍内閣による経済政策の効果により、日本経済は緩やかな回復基調にあるとされていますが、依然として景気回復を実感できる状況になく、4月からの消費税増税による消費の反動や、医療・介護等の社会保障経費の増加等、地方経済に与える影響は不透明な状況にあります。このような中、日野町の平成26年度一般会計予算は、82億5,900万円と、前年度当初予算に比べて1億8,100万円(2.1%)の減額となりました。

歳入の主なものとして、町税で31億8,589万円を計上しています。個人町民税では昨年において依然として所得の上昇を見込める状況になかったことから、所得割で1,800万円(2.0%)の減額、固定資産税は土地の宅地化や家屋の新増築による評価額の増、企業の設備投資の回復による償却資産の増により総額で4,199万円(2.5%)の増額となり、町税の総額では前年比で5,799万円(1.9%)の増となっています。

町税の次に大きな歳入となる地方交付税については13億5,000万円と前年度より、2,000万円と増額で計上しました。地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう地方の財源を保障する制度です。

町債では、臨時財政対策債が前年度と同額を見込んでいます。建設事業債は元利償還金が基準財政需要額に算入されているもののみ計上しており、8,600万円に留まっています。総額では、5億4,600万円と1億7,120万円(23.9%)の大幅な減額となりました。

歳出については、主に福祉関係のための費用である民生費が27億9,715万円と歳出の33.9%を占めています。民生費については社会保障関係経費の増に伴い増加傾向が続いていますが、前年度と比較すると施設譲渡に伴う介護老人保健施設特別会計繰出金の減等により、6億367万円(17.8%)の減額となります。

次いで教育費が13億6,864万円と大きな支出割合を占めています。教育費は、小・中学校や幼稚園などの学校教育、公民館や図書館等などの社会教育のための費用であり、本年度は日野中学校の給食棟に再生可能エネルギーの利用拡大と災害時の拠点施設としての機能を確保するため太陽光発電装置の設置や情報教育推進のため、教育用パソコンの更新を行います。また、日野幼稚園では建具の改修、各小学校ではトイレおよび配水管の改修等、教育施策に関する予算を計上しています。

他にも、大谷公園のグラウンドゴルフ場整備および野球場の防球ネットの改修、住宅リフォームや太陽光発電システムの設置助成、道路の新設改良や橋梁の長寿命化、日野菜生産拡大・生産振興など、様々な分野の予算を計上しています。

(2) 予算規模

平成26年度の当初予算規模は、第1表のとおり一般会計82億5,900万円、特別会計53億2,390万円、企業会計8億2,067万円、合計で144億357万円となりました。

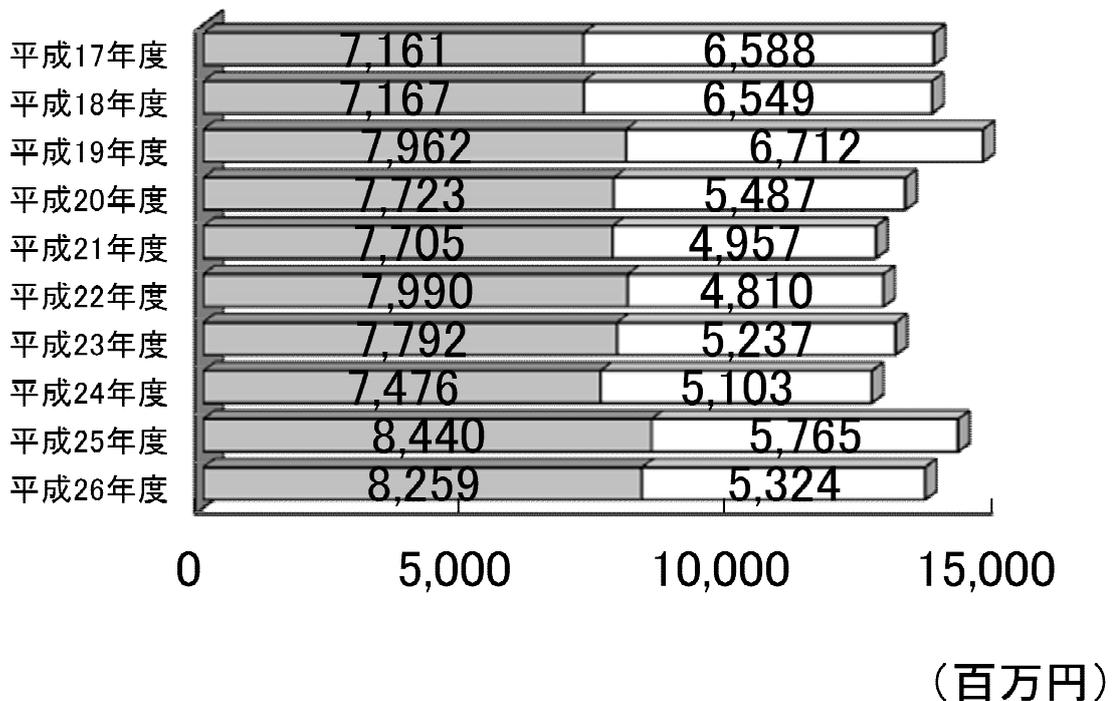
第1表 平成26年度と平成25年度の予算規模の比較

区 分	(単位:千円、%)				
	平成26年度	平成25年度		比 較	
	当初予算額	当初予算額	最終予算額	(A-B)/B *100	(A-C)/C *100
	A	B	C		
一 般 会 計	8,259,000	8,440,000	9,508,618	△ 2.1	△ 13.1
特 別 会 計	5,323,897	5,765,071	6,021,573	△ 7.7	△ 11.6
企 業 会 計	820,673	870,539	777,051	△ 5.7	5.6
計	14,403,570	15,075,610	16,307,242	△ 4.5	△ 11.7

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

なお、平成17年度から平成26年度までの10年間における町の予算額（当初予算額）の推移は、第2表のとおりです。

第2表 日野町の当初予算額の推移（平成17年度 ～ 平成26年度）



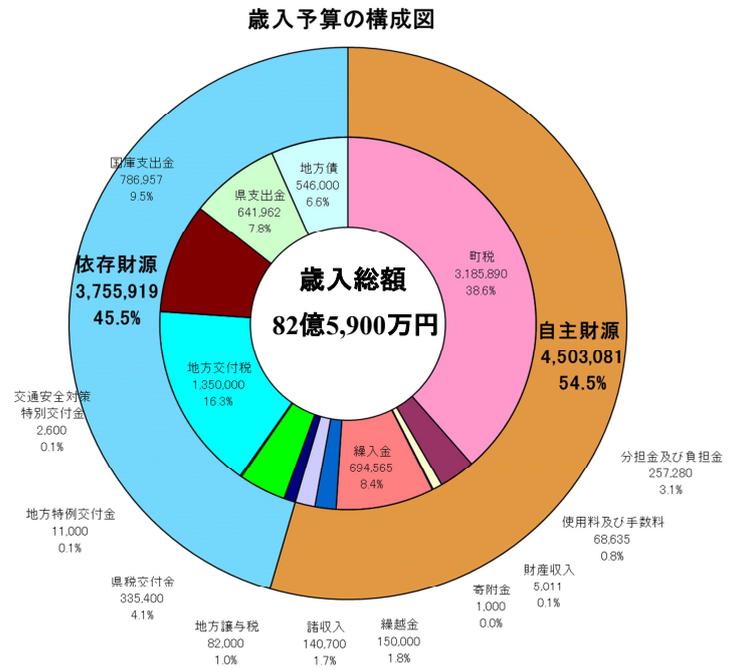
(3) 一般会計

① 歳入予算

平成26年度の歳入予算は、国の地方財政計画や、町税収入の動向を見極めながら見込んでいます。町自らが調達する自主財源は、町税等は増加したものの、リスタあすなろ譲渡に伴う財源収入の大幅減により、45億308万円となり、対前年度比で1億8,918万円(4.0%)の減となりました。

また、依存財源については、県支出金、町債が減少したことにより、37億5,591万円(臨時財政対策債4億6,000万円含む)となり、対前年度比で818万円(0.2%)の増となりました。

第3表 歳入予算の構成図



第4表 平成26年度一般会計予算の歳入内訳

区分	平成26年度		平成25年度		比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
	A		A		C=A-B	C/B*100	
自主財源	町税	3,185,890	38.6	3,127,893	37.1	57,997	1.9
	分担金・負担金	257,280	3.1	228,785	2.7	28,495	12.5
	使用料・手数料	68,635	0.8	70,820	0.8	△ 2,185	△ 3.1
	財産収入	5,011	0.1	507,788	6.0	△ 502,777	△ 99.0
	寄付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	繰入金	694,565	8.4	531,738	6.3	162,827	30.6
	繰越金	150,000	1.8	150,000	1.8	0	0.0
	諸収入	140,700	1.7	74,244	0.9	66,456	89.5
	計	4,503,081	54.5	4,692,268	55.6	△ 189,187	△ 4.0
依存財源	地方譲与税	82,000	1.0	83,300	1.0	△ 1,300	△ 1.6
	利子割交付金	6,000	0.1	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
	配当割交付金	5,000	0.1	3,800	0.0	1,200	31.6
	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	233,000	2.8	171,000	2.0	62,000	36.3
	ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.9	72,000	0.9	0	0.0
	自動車取得税交付金	18,400	0.2	31,000	0.4	△ 12,600	△ 40.6
	地方特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
	地方交付税	1,350,000	16.3	1,330,000	15.8	20,000	1.5
	交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
	国庫支出金	786,957	9.5	627,817	7.4	159,140	25.3
	県支出金	641,962	7.8	690,015	8.2	△ 48,053	△ 7.0
町債	546,000	6.6	717,200	8.5	△ 171,200	△ 23.9	
計	3,755,919	45.5	3,747,732	44.4	8,187	0.2	
歳入合計	8,259,000	100.0	8,440,000	100.0	△ 181,000	△ 2.1	

※構成比は端数処理の都合上、内訳と計・合計が一致しないことがあります。(以下の表についても同じ)

② 歳出予算

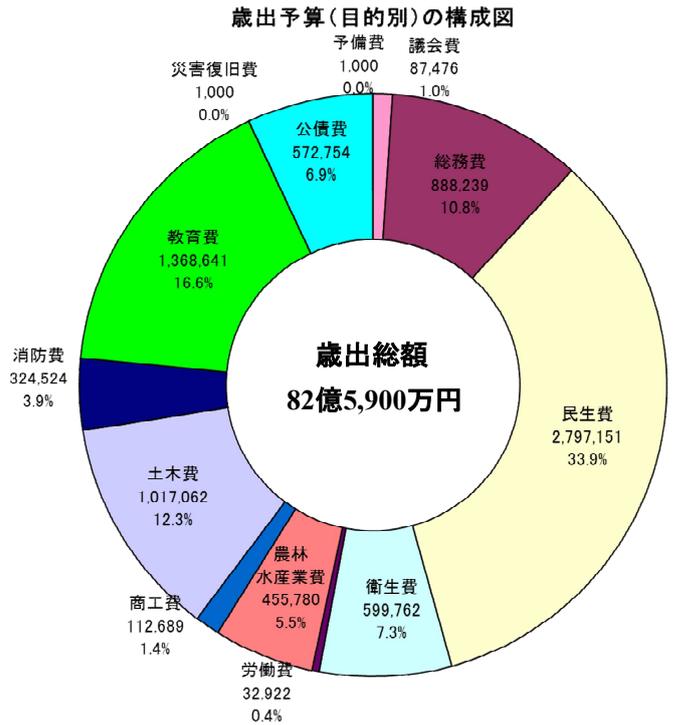
ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に見ると、各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が27億9715万円で33.9%と最も高く、次いで教育費が13億6,864万円で16.6%、土木費が10億1,706万円で12.3%、総務費が8億8,823万円で10.8%の順となっています。

前年度からの増減額は、土木費2億9,596万円(41.0%)増、教育費では日野中学校の教育用パソコンの更新や日野幼稚園の建具の改修により1億7,693万円(14.8%)増が大きく、減では、昨年度実施した介護老人保健施設の有償譲渡完了に伴う民生費や役場庁舎耐震補強やその他工事の完了に伴う総務費の減が大きくなっています。

また、公債費ではこれまでの起債抑制により、今年度の支出は減となります。

第5表 歳出予算の目的別構成図



第6表 平成26年度一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A		B		C=A-B	C/B*100
議 会 費	87,476	1.1	86,324	1.0	1,152	1.3
総 務 費	888,239	10.8	939,461	11.1	△ 51,222	△ 5.5
民 生 費	2,797,151	33.9	3,400,828	40.3	△ 603,677	△ 17.8
衛 生 費	599,762	7.3	582,453	6.9	17,309	3.0
労 働 費	32,922	0.4	45,363	0.5	△ 12,441	△ 27.4
農 林 水 産 業 費	455,780	5.5	434,950	5.2	20,830	4.8
商 工 費	112,689	1.4	120,747	1.4	△ 8,058	△ 6.7
土 木 費	1,017,062	12.3	721,097	8.5	295,965	41.0
消 防 費	324,524	3.9	296,716	3.5	27,808	9.4
教 育 費	1,368,641	16.6	1,191,711	14.1	176,930	14.8
災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
公 債 費	572,754	6.9	619,350	7.3	△ 46,596	△ 7.5
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,259,000	100.0	8,440,000	100.0	△ 181,000	△ 2.1

イ 性質別内訳

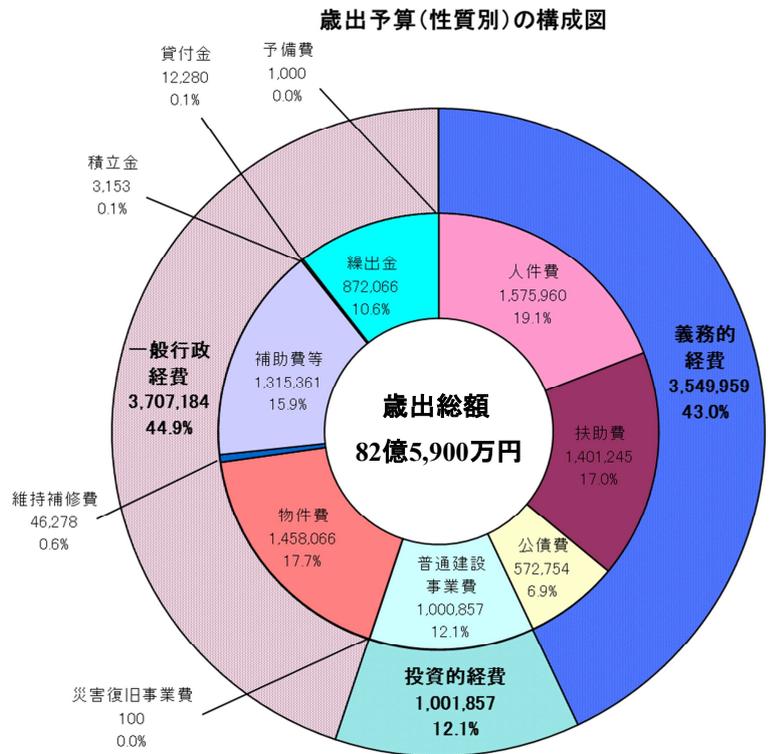
歳出予算を性質別に分類しますと、歳出総額に占める割合は、第7表のとおり義務的経費が43.0%、投資的経費が12.1%、その他の経費が44.9%となっています。

第7表 歳出予算の性質別構成図 (単位:千円)

小分類では、人件費が15億7,596万円で19.1%、物件費が14億5,806万円で17.7%、扶助費が14億124万円で17.0%、次いで補助費等、普通建設事業費の順となっています。(第8表)

前年度と比較すると、増額では、物件費が1億7,205万円(13.4%)の増が大きく、次いで補助費等1億3,442万円(11.4%)増となっています。

減額では昨年度実施した介護老人保健施設の有償譲渡完了に伴う繰出金の減が大きくなっています。人件費411万円(0.3%)減、維持補修383万円(7.7%)減となっています。



第8表 平成26年度一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	A		B		C=A-B	C/B*100
人 件 費	1,575,960	19.1	1,580,071	18.7	△ 4,111	△ 0.3
物 件 費	1,458,066	17.7	1,286,014	15.2	172,052	13.4
維 持 補 修 費	46,278	0.6	50,113	0.6	△ 3,835	△ 7.7
補 助 費 等	1,315,361	15.9	1,180,940	14.0	134,421	11.4
扶 助 費	1,401,245	17.0	1,284,371	15.2	116,874	9.1
普 通 建 設 事 業 費	1,001,857	12.1	891,459	10.6	110,398	12.4
補 助 事 業	279,549	3.4	459,641	5.4	△ 180,092	△ 39.2
単 独 事 業	691,300	8.4	431,818	7.9	259,482	60.1
災 害 復 旧	31,008	0.3	0	0.0	31,008	皆減
公 債 費	572,754	6.9	619,350	7.3	△ 46,596	△ 7.5
投 資 出 資 貸 付	11,260	0.1	12,280	0.1	△ 1,020	△ 8.3
繰 出 金	872,066	10.6	1,532,586	18.2	△ 660,520	△ 43.1
積 立 金	3,153	0.1	1,816	0.0	1,337	73.6
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,259,000	100.0	8,440,000	100.0	△ 181,000	△ 2.1

(4) 特別会計

特別会計については、特別の事業の実施や特別の資金をもって運用するものなど、それ以外の会計から独立して経理することが好ましい会計について、一般会計とは別に設置している会計で、その概要は第9表のとおりです。

第9表 平成26年度特別会計予算(当初予算の比較)

区 分	(単位:千円、%)					
	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
国 民 健 康 保 険	2,181,167	41.0	2,180,847	37.8	320	0.0
簡 易 水 道	13,142	0.2	12,423	0.2	719	5.8
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0.0	530	0.0	△ 530	△ 100.0
公 共 下 水 道 事 業	887,813	16.7	917,899	15.9	△ 30,086	△ 3.3
農 業 集 落 排 水 事 業	204,706	3.8	171,167	3.0	33,539	19.6
介 護 老 人 保 健 施 設	0	0.0	674,197	11.7	△ 674,197	△ 100.0
介 護 保 険	1,801,597	33.8	1,591,843	27.6	209,754	13.2
後 期 高 齢 者 医 療	233,171	4.4	212,864	3.7	20,307	9.5
西 山 財 産 区	2,301	0.0	3,301	0.1	△ 1,000	△ 30.3
合 計	5,323,897	100.0	5,765,071	100.0	△ 441,174	△ 7.7

※ 住宅新築資金等貸付事業および介護老人保健施設は平成25年度末をもって特別会計を廃止しました。

## 2. 平成25年度下半期の財政運営の状況

### (1) 概要

平成25年度決算は、行政経費の徹底した見直しや削減に努め、歳出の抑制を図る一方、歳入においては、税収等の着実な収入や補助金等の確保により、実質収支は黒字を見込んでいます。

最終の決算状況は、5月末日の出納閉鎖後に確定を行い、次回の平成26年12月の公表で説明します。

今回は、平成25年10月1日以降の補正予算および予算執行の概要を説明します。

### (2) 平成25年度予算の補正状況（一般会計）

平成25年度9月議会終了後の現計予算額は87億7,685万円でした。上半期の状況公表後、10月議会には1億5,709万円の増額補正、11月議会には4,400万円の増額補正、12月議会には5号補正として3億8,671万円の増額補正、追加提案として6号補正で5,398万円の増額補正、3月議会では8,999万円の増額補正が議決されました。

結果として、最終予算額は95億861万8千円となりました。平成24年度の最終予算額90億5,628万9千円と比較すると4億5,232万9千円（5.0%）の増額となっています。各補正における主な内容は、次のとおりです。

① 平成25年10月補正予算（第3号）	（157,089千円）	補正額
国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）		60,000千円
町単独土地改良事業		25,000千円
町単独道路改良事業		17,089千円
② 平成25年11月補正予算（第4号）	（44,000千円）	補正額
国庫補助農業用施設災害復旧費（現年）		17,000千円
土木工事等補助事業		13,333千円
③ 平成25年12月補正予算（第5号）	（386,711千円）	補正額
公共下水道事業特別会計繰出金		175,129千円
地域の元気臨時交付金基金積立金		150,554千円
農業集落排水事業特別会計繰出金		56,400千円
地域子育て支援事業		11,954千円
街灯設置補助事業		2,500千円
情報管理事業		2,293千円
④ 平成25年12月（追加）補正予算（第6号）	（53,975千円）	補正額
文化財保存事業		50,000千円
墓地環境整備事業		3,975千円
⑤ 平成26年3月補正予算（第7号）	（89,989千円）	補正額
地域の元気臨時交付金基金積立金		182,189千円
農業基盤整備促進事業		124,765千円
介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）		3,303千円
庁舎等施設管理事業		▲26,778千円
予防接種事業		▲10,872千円
緊急雇用創出特別対策事業		▲9,774千円

(3) 平成 26 年度への繰越明許費

平成 25 年度予算のうち、年度内に支出終わらなかった事業について、翌年度に繰り越し  
て使用することができる経費として繰越明許費の設定を行ったものは、一般会計で 6 億  
4,813 万 2 千円です。

① 繰越明許費繰越額の内訳

会計名	事業名	金額
一 般	日野消防署敷地造成事業	42,320 千円
	公立保育所こばと園整備事業	254,500 千円
	子ども・子育て支援新制度対応システム構築作業委託事業	12,040 千円
	農業基盤整備促進事業	137,520 千円
	社会資本整備総合交付金事業	94,388 千円
	旧正野薬店包装場再建事業	48,897 千円
	国庫補助道路橋梁災害復旧費（現年）	48,404 千円
	国庫補助河川災害復旧費（現年）	10,063 千円

(4) 平成 25 年度予算の執行状況

平成 25 年度予算の執行については、平成 26 年 3 月 31 日現在の収入、支出状況は、一  
般会計においては、収入率 84.4%、執行率 76.2%、特別会計においては、収入率 78.4%、  
執行率 92.5%となっています。

【附表】

第10表 平成25年度一般会計歳入予算(一般会計)

(単位:千円、%)

	9月議会後の 現計予算額	10月議会 (第3号補正)	11月議会 (第4号補正)	12月議会 (第5号補正)	12月議会追加 (第6号補正)	3月議会 (第7号補正)	合 計	構成比 %
町 税	3,127,893			114,800		26,000	3,268,693	34.4
地 方 譲 与 税	83,300					△ 1,000	82,300	0.9
利 子 割 交 付 金	7,000					△ 1,000	6,000	0.1
配 当 割 交 付 金	3,800					1,000	4,800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,000						1,000	0.0
地方消費税交付金	171,000					19,000	190,000	2.0
ゴルフ場利用税交付金	72,000						72,000	0.8
自動車取得税交付金	31,000					△ 2,000	29,000	0.3
地方特例交付金	11,000					1,160	12,160	0.1
地 方 交 付 税	1,523,382						1,523,382	16.0
交通安全対策特別交付金	2,600						2,600	0.0
分担金及び負担金	241,171		5,500	866		19,603	267,140	2.8
使用料及び手数料	70,820					△ 484	70,336	0.7
国 庫 支 出 金	653,443	33,333	21,942	460,966		32,191	1,201,875	12.6
県 支 出 金	707,326			13,576	25,000	104,062	849,964	8.9
財 産 収 入	507,788					15,590	523,378	5.5
寄 付 金	1,200			256		2,520	3,976	0.0
繰 入 金	321,132	93,156	13,858	△ 180,882	28,975	△ 176,696	99,543	1.0
繰 越 金	391,655						391,655	4.1
諸 収 入	74,244			123		17,143	91,510	1.0
町 債	774,100	30,600	2,700	△ 22,994		32,900	817,306	8.7
<b>歳入合計</b>	<b>8,776,854</b>	<b>157,089</b>	<b>44,000</b>	<b>386,711</b>	<b>53,975</b>	<b>89,989</b>	<b>9,508,618</b>	<b>100.0</b>

第11表 平成25年度と平成24年度一般会計歳入予算比較

(単位:千円、%)

	平成25年度		平成24年度		比 較	
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
町 税	3,268,693	34.4	3,153,001	34.8	115,692	3.7
地 方 譲 与 税	82,300	0.9	86,400	1.0	△ 4,100	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	7,190	0.1	△ 1,190	△ 16.6
配 当 割 交 付 金	4,800	0.1	4,300	0.0	500	11.6
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,500	0.0	△ 500	△ 33.3
地方消費税交付金	190,000	2.0	190,000	2.1	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.8	76,700	0.8	△ 4,700	△ 6.1
自動車取得税交付金	29,000	0.3	31,000	0.3	△ 2,000	△ 6.5
地方特例交付金	12,160	0.1	12,568	0.1	△ 408	△ 3.2
地 方 交 付 税	1,523,382	16.0	1,450,156	16.0	73,226	5.0
交通安全対策特別交付金	2,600	0.1	2,700	0.1	△ 100	△ 3.7
分担金及び負担金	267,140	2.8	229,923	2.5	37,217	16.2
使用料及び手数料	70,336	0.7	71,458	0.8	△ 1,122	△ 1.6
国 庫 支 出 金	1,201,875	12.6	987,923	10.9	213,952	21.7
県 支 出 金	849,964	8.9	554,368	6.1	295,596	53.3
財 産 収 入	523,378	5.5	5,322	0.1	518,056	9734.2
寄 付 金	3,976	0.0	7,750	0.1	△ 3,774	△ 48.7
繰 入 金	99,543	1.0	55,561	0.6	43,982	79.2
繰 越 金	391,655	4.1	470,506	5.2	△ 78,851	△ 16.8
諸 収 入	91,510	1.0	98,553	1.1	△ 7,043	△ 7.1
町 債	817,306	8.6	1,559,410	17.3	△ 742,104	△ 47.6
<b>歳入合計</b>	<b>9,508,618</b>	<b>100.0</b>	<b>9,056,289</b>	<b>100.0</b>	<b>452,329</b>	<b>5.0</b>

第12表 平成25年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	9月議会後の 現計予算額	10月議会 (第3号補正)	11月議会 (第4号補正)	12月議会 (第5号補正)	12月議会追加 (第6号補正)	3月議会 (第7号補正)	合 計	構成比 %
議 会 費	86,324			△ 655		△ 1,472	84,197	0.9
総 務 費	1,100,791			133,140		140,890	1,374,821	14.5
民 生 費	3,405,821			8,178		△ 28,377	3,385,622	35.6
衛 生 費	582,809			3,159	3,975	△ 32,594	557,349	5.9
労 働 費	46,870			1,204		△ 9,774	38,300	0.4
農 林 水 産 業 費	457,697	40,000		62,760		107,353	667,810	7.0
商 工 費	126,701			△ 4,790		△ 2,782	119,129	1.3
土 木 費	753,227	29,789	13,333	184,329		△ 40,136	940,542	9.9
消 防 費	297,166	500		△ 4,364		△ 1,887	291,415	3.1
教 育 費	1,299,098			3,750	50,000	△ 30,202	1,322,646	13.9
災 害 復 旧 費	0	86,800	30,667				117,467	1.2
公 債 費	619,350					△ 11,030	608,320	6.3
予 備 費	1,000						1,000	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>8,776,854</b>	<b>157,089</b>	<b>44,000</b>	<b>386,711</b>	<b>53,975</b>	<b>89,989</b>	<b>9,508,618</b>	<b>100.0</b>

第13表 平成25年度と平成24年度一般会計歳出予算(性質別)比較

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
人 件 費	1,514,531	15.9	1,586,887	17.5	△ 72,356	△ 4.6
物 件 費	1,255,215	13.2	1,249,899	13.8	5,316	0.4
維持補修費	57,420	0.6	70,829	0.8	△ 13,409	△ 18.9
補助費等	1,189,519	12.5	1,229,139	13.6	△ 39,620	△ 3.2
扶助費	1,270,627	13.4	1,167,386	12.9	103,241	8.8
普通建設事業	1,490,379	15.7	1,971,441	21.7	△ 481,062	△ 24.4
補助事業	711,737	7.5	1,179,144	13.0	△ 467,407	△ 39.6
単独事業	661,175	7.0	719,158	7.9	△ 57,983	△ 8.1
災害復旧	117,467	1.2	73,139	0.8	44,328	60.6
公債費	608,320	6.4	620,266	6.8	△ 11,946	△ 1.9
投資出資貸付	10,960	0.1	14,320	0.2	△ 3,360	△ 23.5
繰出金	1,772,163	18.6	1,013,644	11.2	758,519	74.8
積立金	338,484	3.6	131,478	1.5	207,006	157.4
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,508,618	100.0	9,056,289	100.0	452,329	5.0

第14表 平成25年度特別会計予算

(単位:千円、%)

区 分	9月議会後の 現計予算額	10月議会	11月議会	12月議会	12月議会追加	3月議会	3月議会専決	合 計	構成比 %
国 民 健 康 保 険	2,212,977			△ 2,929		△ 92,604		2,117,444	35.2
簡 易 水 道	12,423					△ 167		12,256	0.2
住宅新築資金等貸付事業	530					12,518		13,048	0.2
公 共 下 水 道 事 業	917,899			181,931		△ 66,840		1,032,990	17.1
農 業 集 落 排 水 事 業	171,167			60,768		△ 3,724		228,211	3.8
介 護 老 人 保 健 施 設	674,185					△ 7,525		666,660	11.1
介 護 保 険	1,601,044			105,957		20,260	643	1,727,904	28.7
後期高齢者医療特別会計	212,864			4,640		2,898		220,402	3.7
西 山 財 産 区	3,301					0		3,301	0.0
合 計	5,806,390		0	350,367		△ 135,184	643	6,022,216	100.0

第15表 平成25年度一般会計予算執行状況(平成26年3月31日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,268,693		3,268,693	3,152,885	△ 115,808	96.5
地 方 譲 与 税	82,300		82,300	83,160	860	101.0
利 子 割 交 付 金	6,000		6,000	5,611	△ 389	93.5
配 当 割 交 付 金	4,800		4,800	9,311	4,511	194.0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000		1,000	16,668	15,668	1666.8
地 方 消 費 税 交 付 金	190,000		190,000	192,255	2,255	101.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000		72,000	71,721	△ 279	99.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,000		29,000	29,802	802	102.8
地 方 特 例 交 付 金	12,160		12,160	12,160	0	100.0
地 方 交 付 税	1,523,382		1,523,382	1,646,108	122,726	108.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600		2,600	2,373	△ 227	91.3
分 担 金 及 び 負 担 金	267,140	38,005	305,145	226,752	△ 78,393	74.3
使 用 料 及 び 手 数 料	70,336		70,336	66,617	△ 3,719	94.7
国 庫 支 出 金	1,201,875	397,833	1,599,708	1,064,351	△ 535,357	66.5
県 支 出 金	849,964	20,750	870,714	401,750	△ 468,964	46.1
財 産 収 入	523,378		523,378	523,829	451	100.1
寄 付 金	3,976		3,976	4,270	294	107.4
繰 入 金	99,543		99,543	53,412	△ 46,131	53.7
繰 越 金	391,655	15,139	406,794	406,816	22	100.0
諸 収 入	91,510		91,510	76,951	△ 14,559	84.1
町 債	817,306	639,100	1,456,406	911,418	△ 544,988	62.6
<b>歳 入 合 計</b>	<b>9,508,618</b>	<b>1,110,827</b>	<b>10,619,445</b>	<b>8,958,220</b>	<b>△ 1,661,225</b>	<b>84.4</b>

歳出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A) (%)
	予算額	前 年 度 繰越事業費	計 (A)			
1 議 会 費	84,197		84,197	83,280	917	98.9
2 総 務 費	1,374,821	1,000	1,375,821	1,125,414	250,407	81.8
3 民 生 費	3,385,622	6,500	3,392,122	2,848,021	544,101	84.0
4 衛 生 費	557,349		557,349	503,837	53,512	90.4
5 労 働 費	38,300		38,300	30,978	7,322	80.9
6 農 林 水 産 業 費	667,810	229,700	897,510	432,316	465,194	48.2
7 商 工 費	119,129		119,129	109,866	9,263	92.2
8 土 木 費	940,542	75,882	1,016,424	276,366	740,058	27.2
9 消 防 費	291,415	4,400	295,815	289,613	6,202	97.9
10 教 育 費	1,322,646	793,345	2,115,991	1,751,644	364,347	82.8
11 災 害 復 旧 費	117,467		117,467	607,730	△ 490,263	517.4
12 公 債 費	608,320		608,320	30,458	577,862	5.0
14 予 備 費	1,000		1,000	0	1,000	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>9,508,618</b>	<b>1,110,827</b>	<b>10,619,445</b>	<b>8,089,523</b>	<b>2,529,922</b>	<b>76.2</b>

第16表 平成25年度特別会計予算執行状況(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	執行率 (C)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)					
国民健康保険	2,117,444	0	2,117,444	1,848,428	1,907,458	△ 59,030	87.3	90.1
簡易水道	12,256	0	12,256	1,988	10,088	△ 8,100	16.2	82.3
住宅新築資金等貸付事業	13,048	0	13,048	12,678	12,720	△ 42	97.2	97.5
公共下水道事業	1,032,990	0	1,032,990	329,659	963,739	△ 634,080	31.9	93.3
農業集落排水事業	228,211	0	228,211	71,792	227,520	△ 155,728	31.5	99.7
介護老人保健施設	666,660	0	666,660	666,638	666,638	0	100.0	100.0
介護保険	1,727,904	0	1,727,904	1,580,971	1,570,244	10,727	91.5	90.9
後期高齢者医療	220,402	0	220,402	207,722	208,626	△ 904	94.2	94.7
西山財産区	3,301	0	3,301	3,348	3,206	142	101.4	97.1
合 計	6,022,216	0	6,022,216	4,723,224	5,570,239	△ 847,015	78.4	92.5